平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　アマノ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6436　URL　http://www.amano.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中島　泉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長　(氏名) 上野　亨　TEL 045-439-1591

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	90,295	2.4	7,329	23.9	7,768	22.9	3,986	65.1
24年3月期	88,146	5.8	5,917	35.0	6,322	31.5	2,414	△21.2

(注)包括利益　25年3月期　6,554百万円　(301.7%)　24年3月期　1,631百万円　(155.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	52.04	―	5.4	7.3	8.1
24年3月期	31.52	―	3.3	6.1	6.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△47百万円　24年3月期　37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	109,476	76,718	69.8	998.09
24年3月期	103,477	72,191	69.6	940.07

(参考) 自己資本　25年3月期　76,449百万円　24年3月期　72,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,659	△5,092	△3,382	26,587
24年3月期	5,974	△1,534	△3,051	25,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	13.00	―	13.00	26.00	1,991	82.5	2.8
25年3月期	―	13.00	―	13.00	26.00	1,991	50.0	2.7
26年3月期(予想)	―	13.00	―	13.00	26.00		40.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	7.0	3,300	10.4	3,500	9.9	1,900	15.9	24.81
通期	98,000	8.5	8,200	11.9	8,500	9.4	4,900	22.9	63.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	81,257,829 株	24年3月期	81,257,829 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,662,695 株	24年3月期	4,661,851 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	76,595,533 株	24年3月期	76,596,304 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	60,002	△1.0	5,054	△4.3	6,067	0.8	4,005	25.2
24年3月期	60,624	6.8	5,279	45.5	6,017	38.1	3,198	34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	52.30	―
24年3月期	41.76	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	102,709	82,749	80.6	1,080.35
24年3月期	100,659	80,240	79.7	1,047.58

(参考) 自己資本 25年3月期 82,749百万円 24年3月期 80,240百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	2.2	2,200	21.5	2,700	17.3	1,600	11.3	20.89
通期	63,500	5.8	6,000	18.7	6,700	10.4	4,200	4.9	54.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成25年5月10日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……7
（４）事業等のリスク ……8
２．企業集団の状況 ……10
３．経営方針 ……11
（１）会社の経営の基本方針 ……11
（２）新中期経営計画 ……11
（３）会社の対処すべき課題 ……12
４．連結財務諸表 ……14
（１）連結貸借対照表 ……14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……16
（３）連結株主資本等変動計算書 ……19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……21
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……23
（継続企業の前提に関する注記） ……23
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……23
（連結貸借対照表関係） ……26
（連結損益計算書関係） ……26
（連結株主資本等変動計算書関係） ……27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……28
（セグメント情報等） ……29
（税効果会計関係） ……33
（有価証券関係） ……34
（退職給付関係） ……36
（１株当たり情報） ……38
（重要な後発事象） ……38
５．個別財務諸表 ……39
（１）貸借対照表 ……39
（２）損益計算書 ……41
（３）株主資本等変動計算書 ……42
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……45
（継続企業の前提に関する注記） ……45
（重要な会計方針） ……45
（貸借対照表関係） ……47
（株主資本等変動計算書関係） ……48
（有価証券関係） ……48
（税効果会計関係） ……49
（１株当たり情報） ……50
（重要な後発事象） ……50
６．部門別売上高明細表 ……51
７．役員の異動 ……51

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響から海外経済の先行き不透明な状況が続きましたが、東日本大震災からの復興事業等の公共投資が景気の下支えとなり、加えて、政権交代による期待感から円安・株高が進むなど、景況感改善の兆しが見えてまいりました。

このような経営環境下にあって、当社グループは、新中期経営計画に基づくグローバルベースでの連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は902億95百万円（前期比2.4%増）、営業利益73億29百万円（同23.9%増）、経常利益77億68百万円（同22.9%増）、当期純利益39億86百万円（同65.1%増）となり、増収増益となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況　（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 平成23年４月１日～ 平成24年３月31日		当連結会計年度 平成24年４月１日～ 平成25年３月31日		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	19,569	22.2	19,331	21.4	△238	△1.2
時間管理機器	4,245	4.8	3,996	4.4	△248	△5.9
パーキングシステム	40,793	46.3	42,207	46.7	1,413	3.5
小　計	64,608	73.3	65,535	72.5	926	1.4
(環境関連システム事業)						
環境システム	16,373	18.6	17,385	19.3	1,011	6.2
クリーンシステム	7,164	8.1	7,374	8.2	210	2.9
小　計	23,538	26.7	24,760	27.5	1,221	5.2
合　計	88,146	100.0	90,295	100.0	2,148	2.4

時間情報システム事業

・情報システム　＝「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
・時間管理機器　＝「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
・パーキングシステム　＝「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

・情報システム

当事業部門は、国内では情報関連投資は依然として抑制傾向が続き、市場競争も激化しておりますが、システムをサービスとして利用するニーズが高まり、BCP（事業継続計画）対応の一環としてもク

ラウドサービス市場が拡大しております。

当社はこのような市場環境に対して、ホスティングサービス等クラウドサービスを拡充するとともに、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動を積極的に展開し、また、システムエンジニアの営業支援体制強化により、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べハードウェアは２億15百万円増収（4.3%増）、ソフトウェアは３億66百万円減収（11.1%減）、メンテ・サプライは81百万円増収（2.5%増）となりました。ハードウェアの増収は、新商品投入効果および大型物件受注によるもので、ソフトウェアの減収は、新規物件の減少と新パッケージソフトの市場投入の遅れによるものです。分野別には、就業システムは１億56百万円減収（1.9%減）、入室システムは１億44百万円増収（12.4%増）となりました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は僅かに増収、欧州のホロスマート社は現地通貨ベースでは増収となったものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収となり、海外全体では２億63百万円減収（前期比3.7%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は193億31百万円（前期比1.2%減）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では需要構造が標準機からシステムへ移行しており、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対して、顧客基盤の強化拡大に向け、ネット・通販など新販売チャネルの整備拡充や販売プロモーション強化により、新規需要開拓に注力してまいりました。

当期の国内実績は、国内・アジア向け輸出ともに伸び悩み、全体では２億50百万円減収（7.5%減）。また、海外の実績は、北米、欧州、アジアともに減収となり、海外全体では26百万円減収（前期比2.1%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は39億96百万円（前期比5.9%減）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では省電力化など駐車場運営の環境配慮やコスト削減、駐車場内の犯罪・事故防止のための安全・安心への取り組みが進んでおります。

当社はこのような市場環境に対して、国内グループ会社との連携により、駐車場利用者の利便性向上を目的にサポートセンターを拡充し、駐車場オーナーや管理会社向けの駐車場情報配信サービスや、防犯対策のための映像配信サービスを提供するなど、運営受託サービスの向上に注力し、また、専用ゲートシステム、有料道路、車路管制等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、駐車場システム機器は、中・小規模駐車場システム案件は堅調に推移したものの、大規模駐車場システム受注の減少により６億96百万円減収（4.3%減）、メンテ・サプライは82百万円増収（0.9%増）となりました。

なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社による運営受託事業は順調に拡大しており、受託車室数は前期末比21,500台増加（9.4%増）いたしました。

海外の実績は、北米はアマノマクギャン社が回復基調に転じたことにより増収、欧州は需要低迷が続き減収、アジア地域は韓国が減収となったことが影響し減収、海外全体では１億89百万円増収（前期比1.9%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は422億７百万円（前期比3.5%増）となりました。

環境関連システム事業

・環境システム　＝「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」

・クリーンシステム　＝「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では景気の先行きに対する不透明感から設備投資を抑制する動きが続いておりますが、一方で、日系企業の海外進出に伴う需要は底堅く推移いたしました。

当社はこのような市場環境の変化に対して、海外進出企業への販売強化のため、現地スタッフ増強、海外グループ会社との連携強化、さらには北米における事業展開の本格化など、経営資源を需要のあるところへ積極的にシフトさせ、業容拡大に注力してまいりました。また、製薬・食品・化粧品等の新市場攻略にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、国内発の海外需要獲得により大型システムは１億17百万円増収（2.1%増）、汎用集塵機は20百万円減収（0.4%減）、メンテ・サプライは２億48百万円増収（7.0%増）となりました。

海外の実績は、アジア市場が引き続き好調に推移したことにより、海外全体では７億12百万円増収（前期比38.5%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は173億85百万円（前期比6.2%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では、清掃管理コスト抑制は長期化しており、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対して、作業の効率化と品質向上の両立を実現するトータルコストダウン提案を積極的に実施するとともに、実機によるデモンストレーション活動強化、新製品の市場投入、周辺清掃作業の取り込みによる総合提案により、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べ清掃機器は49百万円減収（2.5%減）、メンテ・サプライは48百万円増収（1.6%増）となりました。

海外の実績は、北米は新製品投入や中南米市場の開拓等により回復基調に転じ、海外全体では２億35百万円増収（前期比15.4%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は73億74百万円（前期比2.9%増）となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	平成24年３月期	平成25年３月期	増減	増減率(%)	平成24年３月期	平成25年３月期	増減	増減率(%)
日本	68,021	69,191	1,170	1.7	8,696	8,894	198	2.3
アジア	6,652	7,461	809	12.2	593	654	61	10.3
北米	9,548	10,186	638	6.7	△79	303	382	―
欧州	5,872	5,453	△419	△7.1	△221	168	389	―
計	90,095	92,293	2,198	2.4	8,989	10,021	1,032	11.5
消去又は全社	△1,948	△1,998	―	―	△3,071	△2,692	―	―
連結	88,146	90,295	2,148	2.4	5,917	7,329	1,411	23.9

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
(2)北米……アメリカ、カナダ
(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める海外売上高の割合(%)		
	平成24年３月期	平成25年３月期	増減	増減率(%)	平成24年３月期	平成25年３月期	増減
アジア	7,031	7,779	747	10.6	8.0	8.6	0.6
北米	9,426	10,086	659	7.0	10.7	11.2	0.5
欧州	5,858	5,437	△420	△7.2	6.6	6.0	△0.6
その他の地域	173	89	△83	△48.3	0.2	0.1	△0.1
計	22,490	23,392	902	4.0	25.5	25.9	0.4
連結売上高	88,146	90,295					

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
(2)北米……アメリカ、カナダ
(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン
(4)その他の地域……中南米
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ59億98百万円増加し、1,094億76百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億87百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億65百万円、現金及び預金が11億18百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ30億10百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が21億76百万円、無形固定資産が５億91百万円、リース資産が５億70万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億72百万円増加し、327億58百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億67百万円増加しました。これは主に、前受金や未払費用の増加によりその他の流動負債が８億59百万円、リース債務が２億98百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ４百万円増加しました。これは主に、退職給付引当金が３億13百万円減少したものの、リース債務が５億81百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億26百万円増加し、767億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加により株主資本計が19億94百万円、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額合計が24億49百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ６億65百万円増加し、265億87百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億59百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額34億43百万円が計上されたものの、税金等調整前当期純利益73億32百万円、減価償却費35億58百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△50億92百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入52億65百万円、有価証券の償還による収入20億円が計上されたものの、定期預金の預入による支出57億62百万円、有価証券の取得による支出20億円、投資有価証券の取得による支出18億３百万円、無形固定資産の取得による支出17億91百万円、有形固定資産の取得による支出11億17百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△33億82百万円となりました。これは主に、配当金の支払額19億91百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出11億73百万円等が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	72.9	73.4	70.3	69.6	69.8
時価ベースの自己資本比率(%)	58.8	64.7	59.3	56.9	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	24.1	17.1	31.4	50.2	34.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	200.7	250.6	275.2	158.1	207.7

(注) 自己資本比率:自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

次期のわが国経済の見通しは、米国や東南アジア等の海外経済の成長や円安の進行を受けて輸出が持ち直し、公共投資の増加傾向や企業・消費者マインドの改善とともに国内需要も底堅く推移することなどを背景に緩やかな景気回復が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視/本業強化」、「得意な事業領域におけるニッチトップ戦略」、「不断のリストラ」、「キャッシュ・フローをベースとした経営」の４つの基本戦略に基づき、当社の企業価値を最大化するべく、持続成長と収益向上を実現するためにグローバルベースでの連結成長戦略を推進いたします。

次期の見通しにつきましては、売上高980億円、営業利益82億円、経常利益85億円、当期純利益49億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドルは１米ドル95円、ユーロは１ユーロ120円を前提としております。

(３) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円(中間13円、期末13円)を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向35%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案し、前期末と同じく１株当たり13円とさせていただく予定であります。この結果、当期の１株当たり年間配当金は既に実施いたしました中間配当金１株当たり13円とあわせて年間26円となります。これにより、連結での配当性向は50.0%、純資産配

当率は2.7%となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の見通しを踏まえ、１株当たり年間配当26円（中間13円、期末13円）を目指してまいります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

（４）事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成25年５月８日）現在において当社が判断したものであります。

①経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成25年３月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が72.5%、環境関連システム事業が27.5%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が77.4%、環境関連システム事業が22.6%となっております。また、直近5ヵ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で73.0%、営業利益で75.8%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

②為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

③情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取扱って

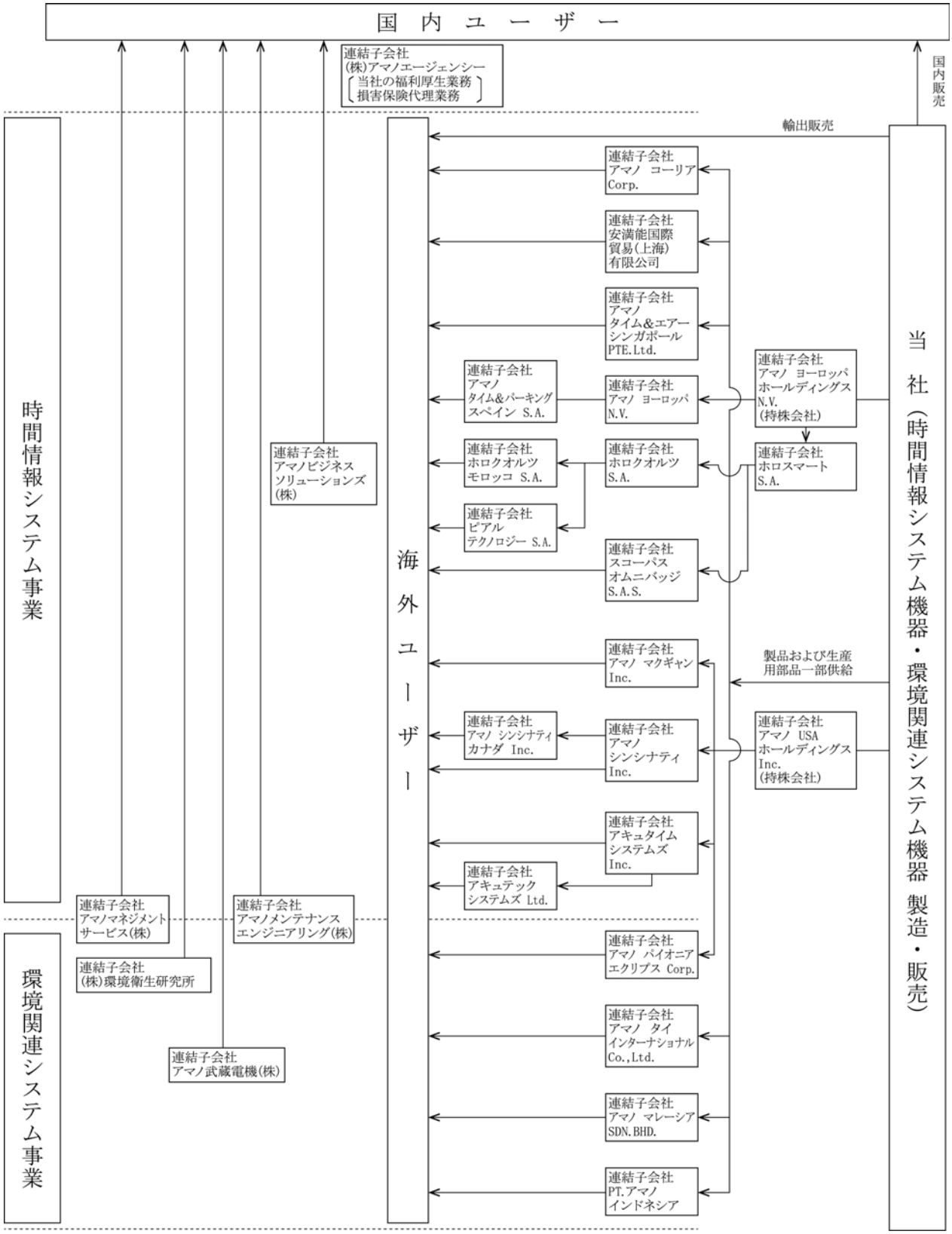
おります。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等、万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報への侵入及び漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社28社で構成され、主として時間情報システム機器及び環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社及びグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

（２）新中期経営計画

当社及びグループ各社は、アマノグループ４つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

① TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化
② 得意な事業領域におけるニッチトップ
③ 不断のリストラ
④ キャッシュ・フローをベースとした経営

この４つの基本戦略をもとに、「新中期経営計画」を策定いたしました。
その概要は次のとおりであります。

【１】基本方針

新中期経営計画は、グローバルニッチトップをめざして新市場開拓（新興国市場・未開拓市場の攻略）、拠点別複数事業展開を行うとともに、新規事業の構築を図り、企業価値の最大化を実現するべく新グローバル成長戦略を推進します。

この基本方針に基づく重点課題は以下のとおりです。

１．北米、欧州市場

北米においては、パーキング事業は、アマノマクギャン社の駐車場管理運営ソフトとアマノのソフト・ハードの融合化、新システムの投入、直販体制強化による顧客密着型のソリューション提案を推進し、北米No.1の事業基盤を拡充します。情報システム事業は、アキュタイムシステムズ社の持つ多様な時間情報管理ターミナル機器並びに優良な顧客基盤に加え新製品の投入により、更なる業容拡大を図ります。また、アマノパイオニアエクリプス社において、オイルミストコレクターの現地生産・販売を拡充し、環境システム事業の強化をめざします。

欧州においては、情報システム事業は、ホロスマート社の持つ総合ソリューション提案力と優良な顧客基盤を一層拡充・強化し、フランスにおけるハイエンド市場No.1の地位を磐石なものにするとともに、欧州他市場への浸透・拡大を図ります。また、パーキング事業は、英国・ベネルクス３国を中心に低価格システム製品を拡販し、事業基盤の強化を行います。

２．アジア、中南米等の新興市場

アジアにおいては、環境システム事業は、アジアグループ各社と日本との連携を深め、進出日系企業への販売・サービス体制の強化、現地生産の拡大によるコスト競争力の向上を図ります。また、パーキング事業は、韓国・マレーシアでの更なる業容拡大を図るとともに、他のアジア地域での事業展開を強力に推進します。

中南米においては、今後の市場規模拡大を踏まえ、情報システム事業、パーキング事業、環境システム事業の各事業における市場開拓を行うべく、現地生産を含む経営資源のシフトを積極的に展開します。

３．国内市場

国内市場は、国内グループ各社と連携を強化し全事業について高品質な総合サービス化（プロダクト＋サービス）を推進して事業領域拡大と新市場創造、コスト競争力強化など企業価値の最大化にグループ一丸となって取り組みます。

【２】数値計画

７ページの「次期の見通し」に記載のとおり、経営環境については総じて好転しつつあるものの、環境システム事業などに影響を及ぼす設備投資動向に不透明感があり、当期の実績を踏まえて、当初設定いたしました平成26年３月期の数値計画を見直し、サマリー情報に記載のとおり変更いたしました。

（３）会社の対処すべき課題

次期の事業課題につきましては、新中期経営計画に基づき、その目標を達成すべく以下の施策を実行してまいります。

１）時間情報システム事業

・情報システム

情報システム事業は、「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」撲滅のための行政指導の強化や労働審判事案の増加に伴い、「時間短縮」など業務の最適化、「適正な労働時間の管理」に対するコンプライアンスへの取り組みなど、労働時間管理体制の整備・構築を目的とした就業管理システムの潜在的な需要は底堅いものの、情報関連投資抑制の長期化、市場競争激化などにより、市場環境の厳しさが続いております。一方で、クラウド・コンピューティング対応へと業界が移行する動きも顕著となりつつあり、「システムを所有から利用する時代へ」と事業を取巻く環境は大きく変化しております。

このような市場環境下、中堅・大規模向けソリューションビジネスについては、ソフトウェア機能強化及びクレオ社の人事給与システムとの連携により市場競争力を高め、営業・SEが一体となった販売体制を強化し、潜在需要の顕在化に注力してまいります。また、時代の変化に対応すべく、国内グループ会社との連携を強化し、ハードウェア・ソフトウェアからクラウドサービスまで、トータルソリューション提案活動を積極的に展開してまいります。

収益向上策としては、大規模事業所向けソリューションビジネスにおける収益管理の徹底、プロジェクトマネジメント体制強化、ソフトウェア標準化などによるコストダウンを推進するとともに、中

小規模事業所向け汎用パッケージソフトの販売拡大を推進し、収益力の改善・向上を図ってまいります。

海外市場においては、アキュタイムシステムズ社の持つ多様な時間情報管理ターミナル機器並びに優良な顧客基盤に加え新製品の投入により、更なる業容拡大を図り、また、ハードウェア拡充によりグローバル供給体制の構築や開発コスト圧縮に取り組むほか、フランスのホロスマート社製ソフトウェアの欧州各国への販路拡大とグローバル化に向けた体制強化により、事業拡大をめざしてまいります。

・パーキングシステム

パーキングシステム事業は、省電力化など駐車場運営の環境配慮やコスト削減、駐車場内の犯罪・事故防止のための安全・安心への取り組みが進み、事業を取巻くビジネス環境は変化しています。

このような環境下、国内グループ会社との連携により、駐車場利用者の利便性向上を目的にサポートセンターを拡充し、駐車場オーナーや管理会社向けの駐車場情報配信サービスや、防犯対策のための映像配信サービスを提供するなど、運営受託サービスの向上に注力し、また、専用ゲートシステム、有料道路、車路管制等の新市場拡大を推進してまいります。

海外市場においては、北米では、アマノマクギャン社を軸とした顧客密着型販売を一層強化し、北米市場におけるパーキングシステムのトップメーカーとしての地位を確立し、事業拡大をめざしてまいります。また、欧州においては英国・ベネルクス３国を中心に低価格システム製品を拡販し、事業基盤の強化を図るとともに、アジアにおいては韓国を中心に更なる駐車運営管理事業拡大を図ってまいります。

2）環境関連システム事業

・環境システム

環境システム事業は、日系企業のアジア・北米地域などへの設備投資拡大の動きは続いており、事業環境は内需から外需へと需要のシフトが鮮明になっております。

このような市場環境下、海外進出企業への販売体制強化、海外グループ会社との連携強化、中国現地生産拡大など、需要のあるところに経営資源をシフトさせ、アジア市場、更には北米市場での需要拡大に的確に対応し、また、環境負荷低減に対応した新商品開発力の強化、工作機械の小型化・多様化に対応した新商品の市場投入、安全性向上のための粉塵爆発対策技術の強化、さらには、メンテナンス事業拡大により、潜在的な需要の掘り起こしに努めるとともに、収益力向上のため、物件単位の収益管理の一層強化を図ってまいります。

3）人材育成

事業を遂行する上で人材こそが最も重要な経営資源との認識のもと、人材の育成は最重要課題のひとつとして捉え、変革を恐れず、果敢に挑戦していく人材の育成に注力してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,056	29,175
受取手形及び売掛金	23,754	24,920
有価証券	1,074	1,241
商品及び製品	3,058	2,984
仕掛品	707	931
原材料及び貯蔵品	2,424	2,781
繰延税金資産	1,446	1,235
その他	1,871	2,160
貸倒引当金	△128	△177
流動資産合計	62,266	65,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,742	10,559
機械装置及び運搬具（純額）	795	807
工具、器具及び備品（純額）	1,095	1,158
土地	7,121	7,167
リース資産（純額）	2,516	3,087
建設仮勘定	103	206
有形固定資産合計	22,375	22,985
無形固定資産		
のれん	4,677	4,679
ソフトウエア	1,840	1,363
ソフトウエア仮勘定	346	1,396
その他	1,025	1,042
無形固定資産合計	7,889	8,481
投資その他の資産		
投資有価証券	4,274	6,450
長期貸付金	16	13
破産更生債権等	482	401
差入保証金	1,069	1,153
繰延税金資産	1,853	1,740
長期預金	1,550	1,500
その他	2,155	1,978
貸倒引当金	△456	△483
投資その他の資産合計	10,945	12,755
固定資産合計	41,211	44,222
資産合計	103,477	109,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,386	5,633
電子記録債務	－	5,404
短期借入金	168	197
リース債務	864	1,162
未払法人税等	2,147	1,878
賞与引当金	1,882	1,780
その他	8,187	9,046
流動負債合計	23,636	25,104
固定負債		
長期借入金	1,290	1,244
長期未払金	223	201
リース債務	2,552	3,133
繰延税金負債	302	247
退職給付引当金	2,984	2,670
資産除去債務	16	17
その他	279	138
固定負債合計	7,649	7,653
負債合計	31,285	32,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	47,391	49,385
自己株式	△3,719	△3,719
株主資本合計	81,478	83,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△179	316
為替換算調整勘定	△9,294	△7,340
その他の包括利益累計額合計	△9,473	△7,023
少数株主持分	186	268
純資産合計	72,191	76,718
負債純資産合計	103,477	109,476

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	88,146	90,295
売上原価	49,345	50,527
売上総利益	38,800	39,767
販売費及び一般管理費		
販売費	29,148	29,238
一般管理費	3,734	3,200
販売費及び一般管理費合計	32,883	32,438
営業利益	5,917	7,329
営業外収益		
受取利息	70	78
受取配当金	87	97
為替差益	－	189
その他	439	310
営業外収益合計	597	675
営業外費用		
支払利息	37	41
為替差損	70	－
外国源泉税	22	22
貸倒引当金繰入額	－	61
持分法による投資損失	－	47
その他	61	62
営業外費用合計	191	236
経常利益	6,322	7,768
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	－	2
補助金収入	－	7
その他	2	1
特別利益合計	7	18
特別損失		
固定資産除却損	23	41
固定資産売却損	0	1
投資有価証券評価損	538	244
子会社清算損	－	11
固定資産圧縮損	－	6
減損損失	87	－
特別退職金	162	143
その他	7	4
特別損失合計	820	454
税金等調整前当期純利益	5,509	7,332

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	3,037	3,187
法人税等調整額	7	78
法人税等合計	3,045	3,265
少数株主損益調整前当期純利益	2,464	4,066
少数株主利益	49	80
当期純利益	2,414	3,986

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,464	4,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	497
為替換算調整勘定	△794	1,961
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	28
その他の包括利益合計	△832	2,487
包括利益	1,631	6,554
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,596	6,435
少数株主に係る包括利益	35	118

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,239	18,239
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	18,239	18,239
資本剰余金		
当期首残高	19,567	19,567
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	19,567	19,567
利益剰余金		
当期首残高	46,968	47,391
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	2,414	3,986
当期変動額合計	422	1,994
当期末残高	47,391	49,385
自己株式		
当期首残高	△3,718	△3,719
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,719	△3,719
株主資本合計		
当期首残高	81,056	81,478
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	2,414	3,986
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	422	1,994
当期末残高	81,478	83,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△154	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	495
当期変動額合計	△24	495
当期末残高	△179	316
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,500	△9,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△793	1,953
当期変動額合計	△793	1,953
当期末残高	△9,294	△7,340
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,654	△9,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△818	2,449
当期変動額合計	△818	2,449
当期末残高	△9,473	△7,023
少数株主持分		
当期首残高	159	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	82
当期変動額合計	26	82
当期末残高	186	268
純資産合計		
当期首残高	72,561	72,191
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	2,414	3,986
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△791	2,532
当期変動額合計	△369	4,526
当期末残高	72,191	76,718

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,509	7,332
減価償却費	4,030	3,558
のれん償却額	678	561
減損損失	87	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△461	△337
貸倒引当金の増減額（△は減少）	42	38
受取利息及び受取配当金	△157	△175
持分法による投資損益（△は益）	△37	47
支払利息	37	41
為替差損益（△は益）	2	△23
固定資産売却損益（△は益）	△4	△5
固定資産除却損	23	41
固定資産圧縮損	－	6
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△2
投資有価証券評価損益（△は益）	538	244
特別退職金	162	143
子会社清算損益（△は益）	－	11
補助金収入	－	△7
売上債権の増減額（△は増加）	△2,916	△413
たな卸資産の増減額（△は増加）	35	△173
仕入債務の増減額（△は減少）	446	414
その他の流動負債の増減額（△は減少）	210	456
その他	633	325
小計	8,861	12,089
利息及び配当金の受取額	208	222
利息の支払額	△37	△41
特別退職金の支払額	△99	△209
法人税等の支払額	△3,082	△3,443
法人税等の還付額	123	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,974	8,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,053	△2,000
有価証券の償還による収入	2,241	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,265	△1,117
有形固定資産の売却による収入	11	23
無形固定資産の取得による支出	△842	△1,791
投資有価証券の取得による支出	△56	△1,803
補助金の受取額	－	7
貸付けによる支出	△7	△63
貸付金の回収による収入	3	65
定期預金の預入による支出	△4,376	△5,762
定期預金の払戻による収入	4,672	5,265
その他	138	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534	△5,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,728	△173
長期借入れによる収入	1,549	－
長期借入金の返済による支出	△17	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△854	△1,173
配当金の支払額	△1,991	△1,991
少数株主への配当金の支払額	△8	△18
少数株主への清算分配金の支払額	－	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,051	△3,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	481
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,307	665
現金及び現金同等物の期首残高	24,613	25,921
現金及び現金同等物の期末残高	25,921	26,587

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

27社

主要な連結子会社の名称

「２．企業集団の状況」（10ページ）に記載しております。

なお、アマノ クリーンテック (M) SDN.BHD.は、平成25年３月31日現在、清算手続き中でありますが、平成25年１月31日付で残余財産の分配を終了しているため、連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除くまでの損益は含めております。

(2) 非連結子会社の名称

安満能軟件工程(上海)有限公司、アットパーク コリア Ltd.、タイム スタンプ ソリューション Co.,Ltd.、アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.、アマノ UK Ltd.、安満能(上海)機電設備有限公司、アマノ クリーンテック (M) SDN.BHD. 以上７社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

２社

会社等の名称

パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd.

(株)クレオ

なお、(株)クレオは新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　７～50年

機械装置及び運搬具　７～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（３年）に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は、業績等を勘案し支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
34,672百万円	36,535百万円

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	325百万円	502百万円

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	―百万円	27百万円
計	―百万円	27百万円

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	―百万円	24百万円
長期借入金	― 〃	32 〃
計	―百万円	56百万円

取締役会決議後消却手続を完了していない自己株式は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)	
――――――	消却する株式の帳簿価額	3,669百万円
	消却する株式の種類	当社普通株式
	消却する株式の数	4,600,000株

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
賞与引当金繰入額	1,267百万円	1,198百万円
退職給付費用	1,120	1,179
給料及び手当	14,036	14,017

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	―	―	81,257,829

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,660,922	929	―	4,661,851

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加　　929株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	995	13	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月７日取締役会	普通株式	995	13	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	13	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	―	―	81,257,829

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,661,851	844	―	4,662,695

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加　　844株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	995	13	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	995	13	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	13	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金	28,056百万円	29,175百万円
有価証券	1,074	1,241
計	29,131	30,416
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,210	△2,829
償還期間が３か月を超える有価証券	△1,000	△1,000
現金及び現金同等物	25,921	26,587

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の２つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の２つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報 システム事業	情報システム	就業情報システム　給与計算システム　人事情報システム　食堂情報システム　入室情報システム　ＩＣカードソリューション　システムタイムレコーダー　就業／人事給与ＡＳＰサービス　時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	ＰＣ接続式タイムレコーダー　時間集計タイムレコーダー　時刻記録タイムレコーダー　電子タイムスタンプ　ナンバーリングマシン　パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム　入出庫管理システム　駐車場管制システム　駐輪場システム　時間料金計算機(タイムレジ)　機械式立体駐車場管理システム　インターネット駐車場情報案内サービス　駐車場運営受託
環境関連 システム事業	環境システム	産業用掃除機　汎用電子集塵機　オイルミスト集塵機　ヒュームコレクター　大型集塵システム　脱臭システム　高温有害ガス除去システム　粉粒体空気輸送システム　環境設備監視／保全支援システム　電解水除菌洗浄システム　アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機　路面清掃機　自動床面洗浄機　高速バフィングマシン　ドライケアフロアクリンリネスシステム　カーペットフロアクリンリネスシステム　清掃ケミカル用品　清掃用具

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,608	23,538	88,146	―	88,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	64,608	23,538	88,146	―	88,146
セグメント利益	6,698	2,277	8,976	△3,059	5,917
セグメント資産	43,908	17,505	61,413	42,064	103,477
その他の項目					
減価償却費	3,141	440	3,581	448	4,030
特別損失	―	87	87	―	87
(減損損失)	―	87	87	―	87
持分法適用会社への投資額	218	―	218	―	218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,208	153	3,361	56	3,418

(注)　１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額42,064百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,535	24,760	90,295	―	90,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	65,535	24,760	90,295	―	90,295
セグメント利益	7,845	2,292	10,138	△2,809	7,329
セグメント資産	49,760	19,498	69,259	40,216	109,476
その他の項目					
減価償却費	2,742	418	3,161	396	3,558
持分法適用会社への投資額	1,614	―	1,614	―	1,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,202	379	4,582	131	4,713

(注)　１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,809百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額40,216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
65,656	9,426	13,063	88,146

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
20,044	2,331	22,375

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
66,902	10,086	13,306	90,295

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
20,567	2,418	22,985

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

セグメント情報「３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
当期償却額	678	―	678	―	678
当期末残高	4,677	―	4,677	―	4,677

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
当期償却額	561	―	561	―	561
当期末残高	4,679	―	4,679	―	4,679

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	148百万円	114百万円
賞与引当金損金不算入	733	679
長期未払金及び未払金損金不算入	79	78
退職給付引当金損金不算入	1,087	949
繰越欠損金	737	941
投資有価証券評価損損金不算入	443	546
貸倒引当金損金算入限度超過額	96	120
その他有価証券評価差額金	78	―
未実現利益	527	597
その他	693	833
繰延税金資産小計	4,626	4,861
評価性引当額	△1,301	△1,721
繰延税金資産合計	3,325	3,139
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	△16	△15
買収により取得した無形固定資産	△129	△96
その他有価証券評価差額金	―	△121
その他	△181	△177
繰延税金負債合計	△326	△410
繰延税金資産の純額	2,998	2,728

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0	△5.7
住民税均等割額	1.5	1.1
損金不算入ののれん償却額	3.1	2.3
受取配当金連結消去に伴う影響	5.8	5.6
税務上の繰越欠損金の利用	△0.2	△0.1
試験研究費に係る法人税額の特別控除	△1.7	△0.3
評価性引当額の増減	6.7	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	―
海外子会社の税率差異	△2.4	△1.8
持分法投資損益	△0.3	0.3
その他	3.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3	44.5

(有価証券関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　満期保有目的の債券(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,424	1,420	△4
合計	1,424	1,420	△4

２　その他有価証券(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	802	502	299
債券	―	―	―
その他	303	300	3
小計	1,105	802	302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,725	2,258	△533
債券	―	―	―
その他	371	400	△28
小計	2,097	2,658	△561
合計	3,203	3,461	△258

３　連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　満期保有目的の債券(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,350	1,347	2
合計	1,350	1,347	2

２　その他有価証券(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,679	961	718
債券	―	―	―
その他	310	300	10
小計	1,989	1,261	728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,614	1,901	△287
債券	―	―	―
その他	395	400	△4
小計	2,009	2,301	△292
合計	3,999	3,562	436

３　連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および厚生年金基金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年６月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年３月31日現在)
年金資産の額(百万円)	56,469	53,360
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	72,438	70,990
差引額(百万円)	△15,969	△17,630

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度　21.7%（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

当連結会計年度　21.8%（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

(3) 補足説明

上記の（1）差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度11,246百万円、当連結会計年度6,761百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度172百万円、当連結会計年度175百万円費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,149	11,360
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	△25	△21
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,547	1,054
(4) 年金資産(百万円)	6,677	7,713
差　引	2,949	2,613
(5) 前払年金費用(百万円)	34	57
(6) 退職給付引当金(百万円)	2,984	2,670

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	592	663
(2) 利息費用(百万円)	245	161
(3) 期待運用収益(百万円)	△213	△164
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△3	△3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	167	211
小　　計	788	868
(6) 厚生年金基金拠出金(百万円)	513	523
(7) その他（注）(百万円)	318	319
合　　計	1,620	1,711

（注）「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
3.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	940円07銭	998円09銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,191	76,718
普通株式に係る純資産額(百万円)	72,005	76,449
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	186	268
普通株式の発行済株式数（千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数（千株)	4,661	4,662
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株)	76,595	76,595

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	31円52銭	52円04銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,414	3,986
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,414	3,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,596	76,595

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年３月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

(1) 消却の理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 消却した株式の種類：当社普通株式

(3) 消却した株式の数：4,600,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合：5.66%)

(4) 消却後の発行済株式総数：76,657,829株

(5) 消却日：平成25年４月８日

(6) 消却後の保有自己株式の数：62,735株

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,659	18,811
受取手形	3,204	3,607
売掛金	15,317	15,085
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,686	1,791
仕掛品	507	736
原材料及び貯蔵品	1,393	1,319
繰延税金資産	855	776
その他	458	890
貸倒引当金	△27	△12
流動資産合計	44,056	44,005
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,137	8,932
構築物（純額）	192	174
機械及び装置（純額）	476	487
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	257	336
土地	6,679	6,681
リース資産（純額）	77	48
建設仮勘定	98	171
有形固定資産合計	16,920	16,833
無形固定資産		
ソフトウエア	1,386	1,026
ソフトウエア仮勘定	326	1,284
その他	39	38
無形固定資産合計	1,752	2,348
投資その他の資産		
投資有価証券	3,915	4,722
関係会社株式	28,466	29,899
関係会社出資金	102	156
関係会社長期貸付金	431	79
破産更生債権等	262	253
差入保証金	771	768
繰延税金資産	1,194	1,016
長期預金	1,500	1,500
保険積立金	1,462	1,302
その他	109	96
貸倒引当金	△283	△273
投資その他の資産合計	37,931	39,521
固定資産合計	56,603	58,704
資産合計	100,659	102,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	419	624
電子記録債務	―	5,404
買掛金	8,998	3,763
リース債務	31	26
未払金	138	125
未払費用	1,640	1,609
未払法人税等	1,480	1,122
未払消費税等	282	116
前受金	891	974
預り金	281	275
従業員預り金	1,538	1,567
賞与引当金	1,624	1,513
その他	87	218
流動負債合計	17,413	17,342
固定負債		
長期未払金	178	178
リース債務	52	26
退職給付引当金	2,774	2,413
固定負債合計	3,005	2,617
負債合計	20,418	19,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
その他資本剰余金	274	274
資本剰余金合計	19,567	19,567
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	28	27
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	33,038	35,053
利益剰余金合計	46,333	48,347
自己株式	△3,719	△3,719
株主資本合計	80,420	82,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△179	315
評価・換算差額等合計	△179	315
純資産合計	80,240	82,749
負債純資産合計	100,659	102,709

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	60,624	60,002
売上原価	36,462	36,202
売上総利益	24,161	23,800
販売費及び一般管理費		
販売費	15,538	15,832
一般管理費	3,342	2,913
販売費及び一般管理費合計	18,881	18,745
営業利益	5,279	5,054
営業外収益		
受取利息	41	30
受取配当金	379	517
受取出向料	－	141
為替差益	－	77
その他	417	338
営業外収益合計	839	1,104
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	3	－
外国源泉税	21	22
その他	59	53
営業外費用合計	101	92
経常利益	6,017	6,067
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	－	2
子会社清算益	－	209
補助金収入	－	7
その他	2	－
特別利益合計	2	219
特別損失		
固定資産除却損	4	18
投資有価証券評価損	243	5
固定資産圧縮損	－	6
その他	7	4
特別損失合計	255	35
税引前当期純利益	5,764	6,251
法人税、住民税及び事業税	2,210	2,188
法人税等調整額	356	57
法人税等合計	2,566	2,245
当期純利益	3,198	4,005

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,239	18,239
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,292	19,292
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,292	19,292
その他資本剰余金		
当期首残高	274	274
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	274	274
資本剰余金合計		
当期首残高	19,567	19,567
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,567	19,567
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,385	2,385
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	27	28
当期変動額		
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	2	－
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	28	27
別途積立金		
当期首残高	10,881	10,881
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,881	10,881

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,832	33,038
当期変動額		
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	△2	－
建物圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	3,198	4,005
当期変動額合計	1,205	2,015
当期末残高	33,038	35,053
利益剰余金合計		
当期首残高	45,126	46,333
当期変動額		
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	－	－
建物圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	3,198	4,005
当期変動額合計	1,206	2,014
当期末残高	46,333	48,347
自己株式		
当期首残高	△3,718	△3,719
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,719	△3,719
株主資本合計		
当期首残高	79,214	80,420
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	3,198	4,005
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,206	2,013
当期末残高	80,420	82,434

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△154	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	494
当期変動額合計	△25	494
当期末残高	△179	315
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△154	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	494
当期変動額合計	△25	494
当期末残高	△179	315
純資産合計		
当期首残高	79,059	80,240
当期変動額		
剰余金の配当	△1,991	△1,991
当期純利益	3,198	4,005
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	494
当期変動額合計	1,180	2,508
当期末残高	80,240	82,749

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～50年
機械及び装置	７～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（３年）に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は、業績等を勘案し支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

６．収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

７．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
30,121百万円	30,352百万円

銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(保証先) アマノ USA ホールディングスInc.	1,330百万円 (16,000千USドル)	1,329百万円 (14,000千USドル)
計	1,330百万円	1,329百万円

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	318百万円	469百万円

取締役会決議後消却手続を完了していない自己株式は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)	
――――――	消却する株式の帳簿価額	3,669百万円
	消却する株式の種類	当社普通株式
	消却する株式の数	4,600,000株

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,660,922	929	―	4,661,851

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加　　929株

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,661,851	844	―	4,662,695

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加　　844株

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成25年３月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	―	―	―
(2) 関連会社株式	1,476	965	510
計	1,476	965	510

(注)　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
子会社株式	28,123	28,080
関連会社株式	342	342
計	28,466	28,423

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	121百万円	87百万円
賞与引当金損金不算入	616	574
長期未払金及び未払金損金不算入	63	63
退職給付引当金損金不算入	1,009	874
投資有価証券評価損損金不算入	329	331
投資損失引当金損金不算入	256	256
貸倒引当金損金算入限度超過額	60	70
その他有価証券評価差額金	78	―
その他	173	312
繰延税金資産小計	2,710	2,571
評価性引当額	△644	△641
繰延税金資産合計	2,066	1,929
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	△16	△15
その他有価証券評価差額金	―	△121
繰延税金負債合計	△16	△136
繰延税金資産の純額	2,050	1,792

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△4.1
住民税均等割額	1.2	1.1
試験研究費に係る法人税額の特別控除	△1.0	△0.4
評価性引当額の増減	1.7	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	―
その他	△0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	35.9

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	1,047円58銭	1,080円35銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	80,240	82,749
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,240	82,749
普通株式の発行済株式数（千株)	81,257	81,257
普通株式の自己株式数（千株)	4,661	4,662
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株)	76,595	76,595

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	41円76銭	52円30銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,198	4,005
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,198	4,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,596	76,595

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年３月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

(1) 消却の理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 消却した株式の種類：当社普通株式

(3) 消却した株式の数：4,600,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合：5.66%)

(4) 消却後の発行済株式総数：76,657,829株

(5) 消却日：平成25年４月８日

(6) 消却後の保有自己株式の数：62,735株

６．部門別売上高明細表

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度 平成23年４月１日～ 平成24年３月31日		当事業年度 平成24年４月１日～ 平成25年３月31日		増　　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	11,656	19.2	11,586	19.3	△70	△0.6
時間管理機器	3,356	5.5	3,105	5.2	△250	△7.5
パーキングシステム	25,845	42.6	25,205	42.0	△639	△2.5
小　　計	40,857	67.4	39,896	66.5	△960	△2.4
(環境関連システム事業)						
環境システム	14,784	24.4	15,124	25.2	339	2.3
クリーンシステム	4,982	8.2	4,981	8.3	△0	△0.0
小　　計	19,766	32.6	20,105	33.5	338	1.7
合　　計	60,624	100.0	60,002	100.0	△621	△1.0
内　輸出売上高	2,364	3.9	2,288	3.8	△76	△3.2

７．役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年３月27日付「役員人事に関するお知らせ」(http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20130327_yakuin.pdf) にて既に発表済みであります。